

## ○野党勢力の結集に向けて

選挙で自民党に打ち勝つためには、野党がバラバラではなく、協力して戦うことが必要だということは、誰も分かります。しかし、いざ、一緒になろうとすると、いろいろなことを考えてしまいます。維新は、創始者の橋下さんと袂を分かち、民主党と共同会派を組みました。この先は、民主党に合流する形をとるのか、それとも、それぞれが解散して新しい党を作って合流するかという選択肢の中で、合流し党名を変更することで大筋合意しました。

もう20年以上も前のことになりますが、私は、自民党県会議員から当時、細川護熙さんの起こした日本新党に合流することで、選挙による政権交代を可能にする政治を目指し改革の第一歩を踏み出しました。以後、非自民が合流した新進党で国会に進出し、それが分裂して、小政党に分かれたのち、改めて民主党で合流して政権を取りました。ところが、その民主党がまた崩れてしまって、少数政党が乱立することとなりました。離合集散は、ここまでにしなければと、つくづく思います。私としては、もう、ここで落ち着いて、どんなことがあっても、今の自民党に対するもう一つの選択肢として、組織政党まで育った民主党の軸を大事にしたいと思うのです。リベラル、中道でまとまることを原点に、野党を結集することを第一に頑張ります。

## ○アベノミクスの失敗、ここで経済の実力を高める長期視点を

マイナス金利の影響が心配されています。預金で置くことにマイナス金利(罰金)をかけ、日銀にたまっている市中銀行の預金を市中に追い出して金めぐりをよくすることで、企業や株式投資への貸し出しを増やし、国内の景気を喚起しようとする意図であっても、実際の景気は、悪化。アベノミクスが失敗に終わることがはっきりしてきました。見せかけの金融政策で無理やり資金を供給しても、肝心の投資先や国内需要が起き上がってこなければ、経済の本当の元気は出てきません。

日本の現状から、潜在的な GDP の成長率は0.2くらいだと専門家は言います。人口が減少し始め、生産拠点の海外移転で産業の空洞化が進み、派遣・パートタイマーの導入や、比較的賃金の低いサービス産業

部門への産業移行で実質賃金が下がっていくことで国内需要が起き上がってこないことが問題です。0.2の潜在成長率をあげるためには、短期の景気動向(企業収益や株価)に照準を合わせた金融政策(日銀の金融緩和、アベノミクス)に頼っていては、だめなのだ結論が出たのです。

潜在成長率に着目して、10年、20年先を見据えた政策を優先して、実行することだと思います。

第一に人口減少を止める決断が必要です。子ども、子育てを第一の政策目標とする。子どもは、社会全体で育てることだと主張してきた民主党の基本は正しいと思います。しかし、それでも不足するであろう労働人口への対応は不十分です。外国人の定住という問題を、秩序と人権擁護を基本として総合的に見直していく必要があります。第二に、人の教育と科学技術分野への重点投資です。日本は、ノーベル賞などで評価されるような基礎科学分野での実績はあっても、人類の生活に即大きな影響を及ぼす革新的技術開発は、アメリカにお株を奪われています。日本で生まれる技術革新と、それを応用する力をつけて、ビジネスの付加価値を大きくすることが、国内の産業の空洞化を克服する道です。第三には、賃金ベースをあげること。同時に、再分配機能を高め、社会保障を充実させることが大切です。税制改革なども思い切ってやることです。社会格差を克服して、分厚い中間層を作ることが潜在成長率を高め、本物の経済の強さを実現することになると思うのです。

## ○今こそ民間資金で大規模プロジェクトの推進を

新幹線や高速道路、下水道、電力などのインフラを海外に輸出する機運が盛り上がっています。私は、海外だけでなく、国内の建設促進に違った意味合いで目を向けるべきだと言っています。特に、同じインフラでも、民間資金でビジネスとして採算をとっていく前提のリニア新幹線や、新名神などの基幹高速道路などは、税金を使うプロジェクトではありません。民間の大量余剰資金は低金利で使い道に困っています。これまでの計画を前倒しして思い切った建設促進に踏み出すべきです。PFI などのプロジェクト・ファイナンスなど新しい手法も出てきた中で、どうして国交省が、今踏み出さないのか、問題を投げかけています。